

海外経済情勢

概観

米国景気は、企業心理のいっそうの好転に加えこのところ伸び悩んでいた個人消費の回復もあって、着実な上昇過程にはいっている。一方、西欧でも、西ドイツ景気が底入れから再上昇の緒につきつつあるほか、英国で大幅リフレ予算による企業心理の好転がみられ、またひところ伸び悩みが懸念されていたフランス経済についても当面需要の堅調持続が見込まれるに至るなど、このところやや明るさがうかがわれる。この間、各国の消費者物価は総じて依然根強い上昇を続けており、一方卸売物価についても、ここへきて独・仏両国で上昇が目だつほか、目先騰勢鈍化をみている米・英両国でも、景気の上昇ないし回復傾向ともからみ先行き上昇懸念が強まっている。

各国ともおおむね景気支持の態度を続けているが、一方でインフレに対する配慮を強めており、米国で価格規制措置の運用が一部強化されたほか、西ドイツのブンデスバンクは国内金利の強含み傾向をある程度是認する態度に移りつつある模様である。この間、各国の短期市場金利は、米国金利が4月にはやや反落し欧州でも西ドイツを除き低下傾向を示すなどおおむね弱含みに推移し、一方長期金利は、先行きインフレ加速懸念の増大に加え起債需要の集中(西ドイツ)などもあって、総じて強含み傾向を示している。

為替市場では、4月も3月中旬以降の落ち着き傾向を持続し、とくに西ドイツの現金預託制度や最低準備制度の運用強化、スイスの最低預金制度の強化等もあって、欧州主要国通貨の対米ドル直物相場は総じて軟化をみ、ドイツ・マルクやスイス・フランの対米ドル先物プレミアム幅もひとこ

ろよりかなり縮小した。一方、ロンドン市場の自由金相場は、中近東、欧州大陸筋等の買いや先高見越しの売控えを反映して一段と上昇、5月8日には52.075ドルの新高値を記録した。

なお、米国は5月5日、多角的通貨調整の一環としての米ドルの金平価変更に関する国内措置の完了に伴い、IMFに対し新平価を正式に通告した(5月8日正午発効)。また、EECは為替市場小康の好機をとらえ、域内通貨相互間の為替変動幅縮小について最終予定期限の7月1日を待たずに4月24日から実施に移した(英国等加盟予定4か国も5月以降実施)。

今春のエカフェ総会で、アジア経済の最近の問題点が指摘され、今後の課題が検討された。近年、アジア諸国は人口の急増に加え、「緑の革命」に伴う農業生産性の向上や工業化の遅滞から、失業者の増大と都市集中が目だっている。しかも、従来の開発政策が成長を重視したあまり、分配の不平等に伴う人種、地域、労使、地主・農民間の所得格差が拡大し、失業者の増大とあいまって社会不安をひき起こす因となっている。また、世界経済の変転に伴って輸出環境の悪化、援助流入の低迷に悩まされていることなどの問題点が表明された。そこで、今後の開発政策の課題として、労働集約・輸出産業の振興によって雇用、対外収支の改善を図るほか、社会主義(social justice)の実現がとくに重要である旨が強調された。さらに、アジア地域内において、内陸国(ラオス、ネパール、アフガニスタン)、海辺国(西サモア、フィジー、トンガ、ナウル、クックなど)の経済発展の遅れが目だっているため、こうした諸国の開発になんらかの特別措置を講ずることの必要性が確認された。

こうした情勢を映じて、4月下旬に開催されたアジア開銀総会においても、通常の融資に加え、

インフラストラクチャや社会開発などに対する長期・低利の特別融資を望む声が強く、このため、増資(11→27.5億ドル)の批准促進を図るほか、先進国の拠出を主体とする特別基金の拡充を長期かつ計画的に進めるよう要望された。

(昭和47年5月8日)

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

第1四半期G N Pはまず順調な拡大

第1四半期のG N P(速報)は前期比年率303億ドル増(11.8%増)と前期(同7.6%増)を上回り、政府の本年中増加目標(約1,000億ドル増)の線に沿ったまずまずのスタートをきった。もっとも、この間、G N Pデフレーターが賃金価格凍結解除後の反動を主因として、前期比年率+6.2%(前期同+1.7%)の大幅上昇を記録、これを調整した実質成長率では5.3%と前期(5.8%)をやや下回る結果となったが、前期に引き続く5%台の伸びはまず順調といえよう。

需要項目別(名目)にみると、個人消費支出(年率130億ドル増)がサービス支出増に加え耐久財支出の回復もあって前期(同84億ドル増)に続きまずまずの伸びを示したほか、政府購入(同96億

米 国 の G N P

(季節調整済み、年率、単位・億ドル)

	1971年				1972年
	年 間	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期
G N P	10,468	10,400	10,534	10,729	11,032
前期(年)比増加率					
名目(年率・%)	7.5	7.8	5.2	7.6	11.8
実質(　　)	2.7	3.4	2.7	5.8	5.3
前期(年)比増減(Δ)額	727	192	134	195	303
うち 個人消費支出	463	125	114	84	130
設備投資支出	66	36	10	33	55
住宅投資支出	102	46	27	17	46
在庫投資支出	Δ 6	15	Δ 58	36	Δ 18
純 輸 出	Δ 36	Δ 46	Δ 1	Δ 46	Δ 5
政 府 購 入	136	17	42	70	96
連 邦 政 府	4	Δ 4	16	27	50
地 方 政 府	133	20	26	43	46